

し、登録ボランティアのスキルアップを図る。

また災害時に市町村が発令する避難指示、河川情報等を外国人県民に提供するため、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、SNS等で発信するとともに、翻訳情報を市町村登録メールに配信する。

②多文化共生推進助成事業

県民主体の多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生事業に対して助成を行う。

（３）県負担・補助率の考え方

知事が定める額を交付

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
多文化共生の地域づくり	1,889	生活支援事業、教育支援事業等
ボランティア・民間団体の活動促進	5,382	ボランティア登録制度の運営等
合計	7,271	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）国・他県の状況

愛知県…（公財）愛知県国際交流協会に対し、国際交流会運営費補助金を支出。

三重県…（公財）三重県国際交流財団に対し、委託事業費として支出。

静岡県…（公財）静岡県国際交流協会に対し、委託事業費として支出。

（３）事業主体及びその妥当性

県、市町村、市町村国際交流協会、NPO等との役割分担を明確にしながら、国際交流センター本来の国際交流・協力、多文化共生を推進するという役割を果たしていく。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	国際交流センター事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県国際交流センター （理由） 県内の多文化共生を推進する中核的組織であるため。
補助事業の概要	（目的） 県内の多文化共生を推進するため、県内の多文化共生を推進する中核的組織である国際交流センターが実施する多文化共生事業について補助するもの。 （内容） ① 多文化共生の地域づくり 生活支援事業、日本語支援等 ② ボランティア・民間団体の活動促進 ボランティア登録制度の運営等
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）対象経費の 10/10 （理由）国際交流センターの多文化共生事業を通じて、県全体の多文化共生を推進するものであるため。
補助効果	補助金の拠出によって、県内の多文化共生の推進が図られる。
終期の設定	終期令和 8 年度 （理由）多文化共生推進基本方針改定の際に見直しを図る。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>国際交流センターが、市町村や民間団体など、多様な担い手と連携しながら、県内の多文化共生を推進する。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
災害時語学ボランティア数	103 人	130 人	130 人
医療通訳ボランティア数	48 人	80 人	80 人

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					130 人	達成率
① 災害時語学ボランティア数	103 人	164 人	130 人	130 人	130 人	126.1%
② 医療通訳ボランティア数	48 人	73 人	80 人	80 人	80 人	91.2%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	22,724 千円	14,567 千円	8,136 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>1. 多文化共生の地域づくり</p> <p>①外国人の保護者向け生活設計支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け啓発講座 参加者 22 名 ・ライフプラン講座 新型コロナウイルス感染防止のため 4 言語 (ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、英語) で動画を配信 ・個別相談会 参加者 2 名 <p>② 日本語教室連絡会議・研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議・研修会開催 (全 4 回) 参加者計 90 名 <p>2. ボランティア・民間団体の活動促進</p> <p>①ボランティア登録制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数: 374 名 (令和 3 年 3 月末時点) ・紹介件数: 72 件 (令和 3 年 3 月末時点) <p>②岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修 利用医療登録機関: 15 病院 派遣実績: 3 件 (内訳: ポルトガル語 3 件) ※新型コロナウイルス感染拡大のため、4 月 7 日から当該ボランティアの斡旋を中止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳ボランティア研修 (新型コロナウイルス感染症拡大により医療通訳ボランティア登録試験は中止とした。) ・研修 (全 3 回) 参加者計 54 名 (内訳: ポルトガル語 14 名、中国語 12 名、タガログ語 9 名、ベトナム語 5 名、スペイン 6 名、英語 6 名) ・災害時語学ボランティア研修 ・研修会開催 (全 1 回) 参加者 33 名 <p>③ 外国人県民防災対策事業 令和 2 年度 発信件数 177 件</p> <p>④多文化共生推進助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 9 件 ・助成額 1,788 千円 <p>指標① 目標: _____ 実績: _____ 達成率: _____ %</p>
---------------	---

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	国際交流センターを通じて、多文化共生の推進を図ることで、市町村や民間団体など、多様な担い手による活動の維持・促進に貢献しており、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり (単年度目標 100% 達成かつ他に特筆できる要素あり) 2 : 期待どおりの成果あり (単年度目標 100% 達成) 1 : 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0 : ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50% 未満)	
(評価) 2	ボランティアを活用することで県民主体での多文化共生を推進している。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	日頃から関係者と連絡調整や情報共有を行うなど、効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内在住外国人は、近年、増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。そのため多文化共生の推進を図ることが重要な課題となっている。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き多文化共生の推進に取り組むとともに、国際交流センターの更なる機能の強化に向けて、県との連携を強化しつつ取り組みを進めていく。多文化共生推進基本方針の改定に伴い、令和4年度からの指標については見直しを行う。
